

平成 26 年度

当初予算の概要

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	2
3	総合計画（基本構想）の体系	2
4	予算の特徴	3
5	一般会計予算	6
6	特別会計・企業会計集計表	9
7	市税（市民税・固定資産税等）の推移	10
8	義務的経費の推移（一般会計）	10
9	職員数の推移	11
10	市債残高等の推移	12
11	「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業	13
	（1）いのちを大切にす小田原	13
	—「福祉・医療」「暮らしと防災・防犯」「子育て・教育」—	
	（2）希望と活力あふれる小田原	16
	—「地域経済」「歴史・文化」—	
	（3）豊かな生活基盤のある小田原	19
	—「自然環境」「都市基盤」—	
	（4）市民が主役の小田原	21
	—「市民自治・地域経営」—	
参考	平成26年度消費税率引き上げ分の活用	22

1 予算編成の基本的な考え方

わが国経済は、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されるものの、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクであり、一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれている状況である。

本市の平成26年度当初予算においては、景気の持ち直し傾向等を反映した市税収入、消費税率引上げによる地方消費税交付金がそれぞれ増額となるものの、社会保障関係の義務的支出は依然として増加傾向にあり、大変厳しい財政運営を引き続き強いられている状況である。

しかしながら、平成26年度は、「おだわらTRYプラン第2次実施計画」の初年度であることから、将来都市像である「市民の力で未来を拓く希望のまち」の更なる具現化を目指し、行財政改革を推進し、持続可能で健全な財政運営を確保するとともに、先導的施策である福祉や教育など、生活に密着した各種市民サービスの維持向上に努め、市民が成果を実感できるように、次の方針に基づき編成作業を行った。

また、国の好循環実現のための経済対策に呼応し、消費税率引上げによる駆け込み需要及びその反動を防ぐため、本市においても、平成25年度3月補正予算へ事業費の前倒しを行った。

(1) 先導的施策の着実なる実現

「おだわらTRYプラン」の「先導的施策」に位置づけた事業については、「新しい小田原」が具体的な形となり、その成果を市民が実感できるよう、必要な補強を行っていくための予算配分を行う。

(2) 新しい公共の担い手育成・活発化

福祉・環境・教育など、様々な分野における民間の活動について、継続して育成に取り組んできた各種事業は、本格的な実施に向けた予算配分を行う。

(3) 計画的な既存施設・設備の維持保全

各種公共施設・道路・上下水道・橋りょうなどの公共インフラについては、経年劣化や老朽化が進んでいる現状を踏まえ、優先順位等を考慮しながら適切な予算配分を行う。

(4) いのちを守り、安心して暮らすことのできる地域圏の充実

東日本大震災からの教訓と警鐘を踏まえ、公共施設の耐震化や広域避難所の機能強化、再生可能エネルギーの普及拡大に加え、災害時対応を含めた地域コミュニティの充実強化、担い手育成など、地域の自立的活動を促す事業に対し、必要な予算配分を行う。

(5) 重要懸案事業の着実な実施

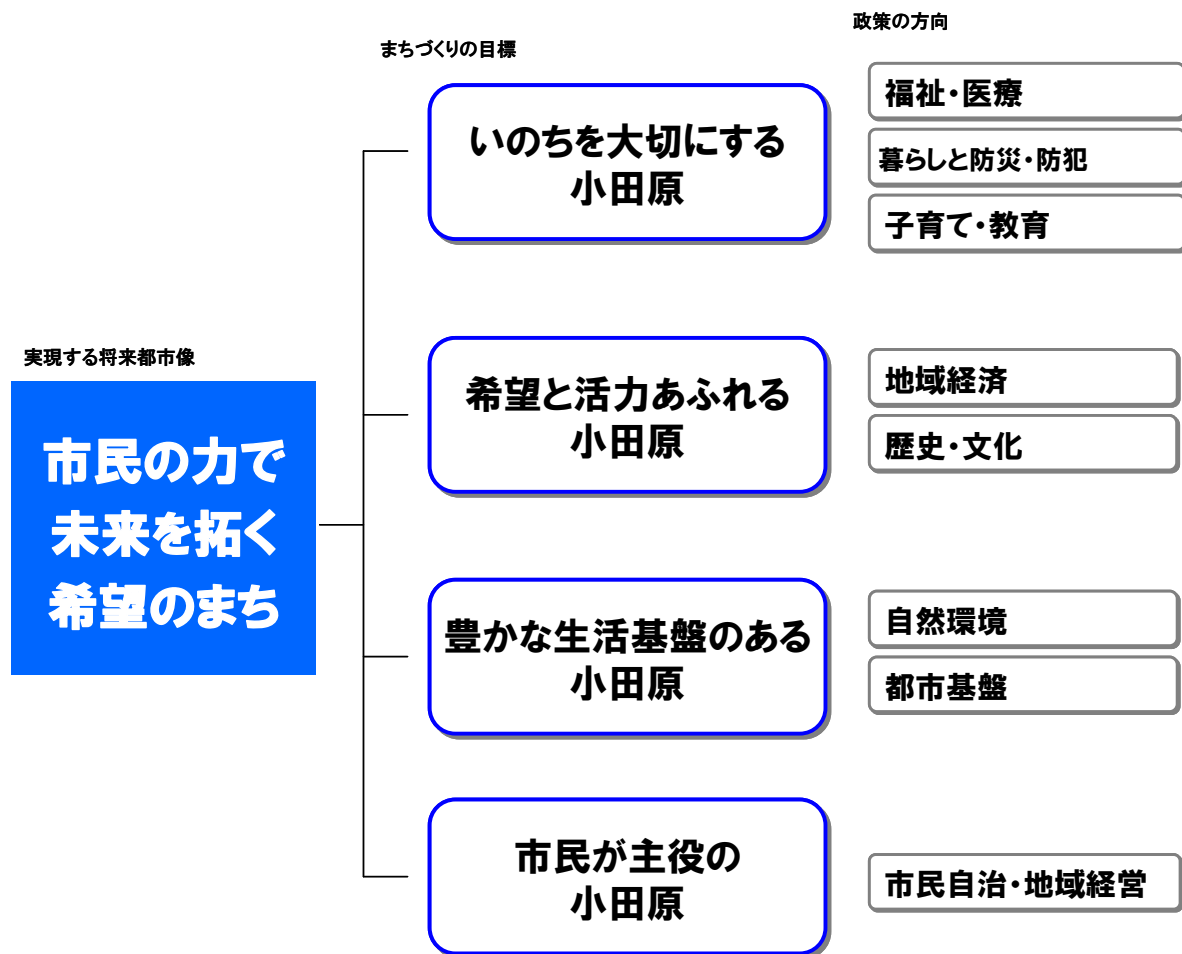
三大懸案事業は、中心市街地活性化基本計画の認定を受け、国庫補助金等の財源を確保し、事業を具体的に進める段階に入ったことから、後年度への財政負担の影響などを十分に考慮した予算を配分する。

2 予算の規模

	平成26年度(千円)	対前年度比(千円)	対前年度伸率
一般会計	63,800,000	5,100,000	8.69%
特別会計(11会計)	65,841,000	2,741,000	4.34%
企業会計(2会計)	18,434,005	757,931	4.29%
全会計(14会計)	148,075,005	8,598,931	6.17%

※ 国の好循環実現のための経済対策を活用し、一般会計において約19億円、特別会計において約1億2千万円の事業費を、平成25年度3月補正予算に計上している。

3 総合計画(基本構想)の体系(平成23年4月からスタート)



4 予算の特徴

◇総合計画に掲げる「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

(1) いのちを大切にす小田原

地域での支えあいを大切に育て、地域医療体制の充実を図るとともに、福祉と医療が連携した包括的なケア体制をつくることにより、生涯を通じ安心していきいきと暮らすことのできるまちを目指します。また、子どもを産み育てる環境をしっかりと整え、未来を担う子どもたちが地域で見守られながら健やかに成長できるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ケアタウン推進事業 ➤ 臨時福祉給付金給付事業 ➤ 障がい福祉施設等運営支援事業 (☑障がい者地域交流活動プラザ事業負担金) ➤ 市障害児通園施設「つくしんぼ教室」運営事業
イ 暮らしと防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 災害情報等収集伝達体制整備事業（防災行政無線増設等） ➤ 住民防災訓練事業（県・市合同総合防災訓練等） ➤ 地域防犯力強化事業（☑安全安心コミュニティ事業負担金） ➤ 外国籍住民支援事業（☑日本語指導を中心とする生活支援事業負担金） ➤ 河川改修事業（下菊川（鴨宮・酒匂地内）改修費） ➤ 消防通信整備事業（消防救急デジタル無線（活動波）整備費）
ウ 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 子どもにやさしいまちづくり事業（☑プレイパーク事業負担金） ➤ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業 ➤ 認可保育所（民間）における多様な保育推進補助事業 (☑病児保育事業費補助金) ➤ 認可外保育施設支援事業（☑認可化移行総合支援事業費補助金、 ☑小規模保育運営支援事業費補助金） ➤ 特色ある学校づくり推進事業（☑校庭・園庭芝生化事業負担金） ➤ 学校・幼稚園施設維持管理事業 ➤ 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ対象学年拡大）

※個別の事業内容については、13 頁から 16 頁を参照

（総額：2,145,799 千円）

(2) 希望と活力あふれる小田原

恵まれた自然環境を生かした農林水産業や、優れた技術を誇るものづくり産業を地域全体で支え、歴史と文化のなかで育まれた多様かつ活発な市民活動を支援します。そうした営みが形づくる魅力を市内外に発信することで、多くの交流人口を獲得するとともに、地域に根ざした経済が循環する活気に満ちたまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域農業活性化事業（高付加価値化対応野菜等産地事業費補助金） ➤ 地域産木材利用拡大事業 （㊦小田原産木材住宅リフォーム補助金・全国削ろう会小田原大会補助金） ➤ 地場産業PR支援事業（小田原・箱根「木・技・匠」の祭典開催費） ➤ 小田原ブランド推進事業（ODAWARAセレクション事業費） ➤ 広域連携観光推進事業（全国梅サミット開催費負担金） ➤ 観光もてなし推進事業（㊦駅からガイド事業負担金） ➤ 観光PR事業（北条五代首都圏PR事業） ➤ 小田原地下街再生事業
イ 歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 文化振興ビジョン推進事業（㊦市民レポーター謝礼） ➤ 芸術文化創造センター整備事業 ➤ 本丸・二の丸整備事業（御用米曲輪整備費、住吉橋調査・設計費等） ➤ ㊦博物館構想策定事業 ➤ 尊徳顕彰事業（嚶鳴フォーラム開催事業費） ➤ 文化・生涯学習施設用地購入事業

※個別の事業内容については、16 頁から 19 頁を参照（総額：2,389,517 千円）

（3）豊かな生活基盤のある小田原

市民生活を豊かに包む小田原の自然を守り育てることにより、生活環境に潤いと安らぎのあふれるまちを目指します。また、交通の結節点、観光振興の拠点、県西地域の商業拠点、神奈川県西の玄関口としての都市機能と利便性を高めるとともに、歴史的景観に配慮した風格のあるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境再生活動推進事業（環境市民活動促進事業費） ➤ 再生可能エネルギー導入促進事業 （㊦エネルギー計画策定費、㊦再生可能エネルギー事業奨励金） ➤ 緑の基本計画改訂事業
イ 都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 橋りょう新設架替事業（前耕地橋（鴨宮・酒匂地内）架替事業） ➤ お城通り地区再開発事業 ➤ 汚水管渠整備事業 ➤ 雨水渠整備事業 ➤ 上水道管路等整備事業

※個別の事業内容については、19 頁から 20 頁を参照（総額：4,612,392 千円）

(4) 市民が主役の小田原

市民の基礎生活圏である地域コミュニティを基本として、地域の課題を地域自らが解決できるような市民の力や地域の力を醸成していきます。そして、市民と行政との信頼関係に基づいた協働型のまちづくりや地域運営、開かれた行財政運営を進めることで、市民の考えや願いがしっかりと市政運営に反映されるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
市民自治・地域経営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市セールス事業 ➤ 政策課題検討事業（東京オリンピック・パラリンピック対応検討等） ➤ ④市民提案型協働事業 ➤ 市有建築物長期保全事業

※個別の事業内容については、21頁を参照

（総額：34,147千円）

掲載事業 計 43 事業 事業費総額 9,181,855 千円

5 一般会計予算

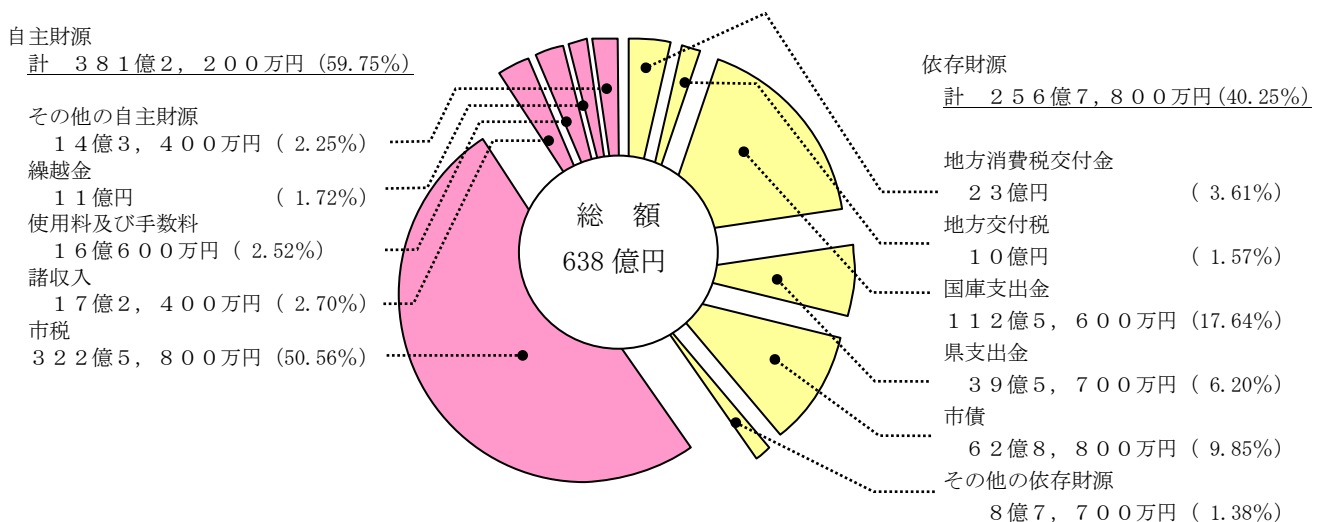
(1) 歳入

財源別内訳比較表

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	32,258,000	50.56	31,658,000	53.93	600,000	1.90
うち個人市民税	11,292,589	17.70	11,297,905	19.25	△ 5,316	△ 0.05
うち法人市民税	2,062,296	3.23	1,762,318	3.00	299,978	17.02
うち固定資産税	15,239,613	23.89	14,986,715	25.53	252,898	1.69
うち市たばこ税	1,385,294	2.17	1,370,203	2.33	15,091	1.10
うち都市計画税	1,973,025	3.09	1,941,214	3.31	31,811	1.64
地方消費税交付金	2,300,000	3.61	1,900,000	3.24	400,000	21.05
地方特例交付金	140,000	0.22	140,000	0.24	—	—
地方交付税	1,000,000	1.57	1,150,000	1.96	△ 150,000	△ 13.04
国庫支出金	11,255,871	17.64	9,278,081	15.81	1,977,790	21.32
県支出金	3,957,309	6.20	3,741,980	6.37	215,329	5.75
繰入金	432,999	0.68	387,130	0.66	45,869	11.85
うち財政調整基金繰入金	—	—	100,000	0.17	△ 100,000	皆減
繰越金	1,100,000	1.72	1,100,000	1.87	—	—
競輪事業収入	100,000	0.16	100,000	0.17	—	—
市 債	6,287,400	9.85	4,323,700	7.37	1,963,700	45.42
うち臨時財政対策債	2,300,000	3.61	2,700,000	4.60	△ 400,000	△ 14.81
そ の 他	4,968,421	7.79	4,921,109	8.38	47,312	0.96
合 計	63,800,000	100.00	58,700,000	100.00	5,100,000	8.69

歳入の内訳



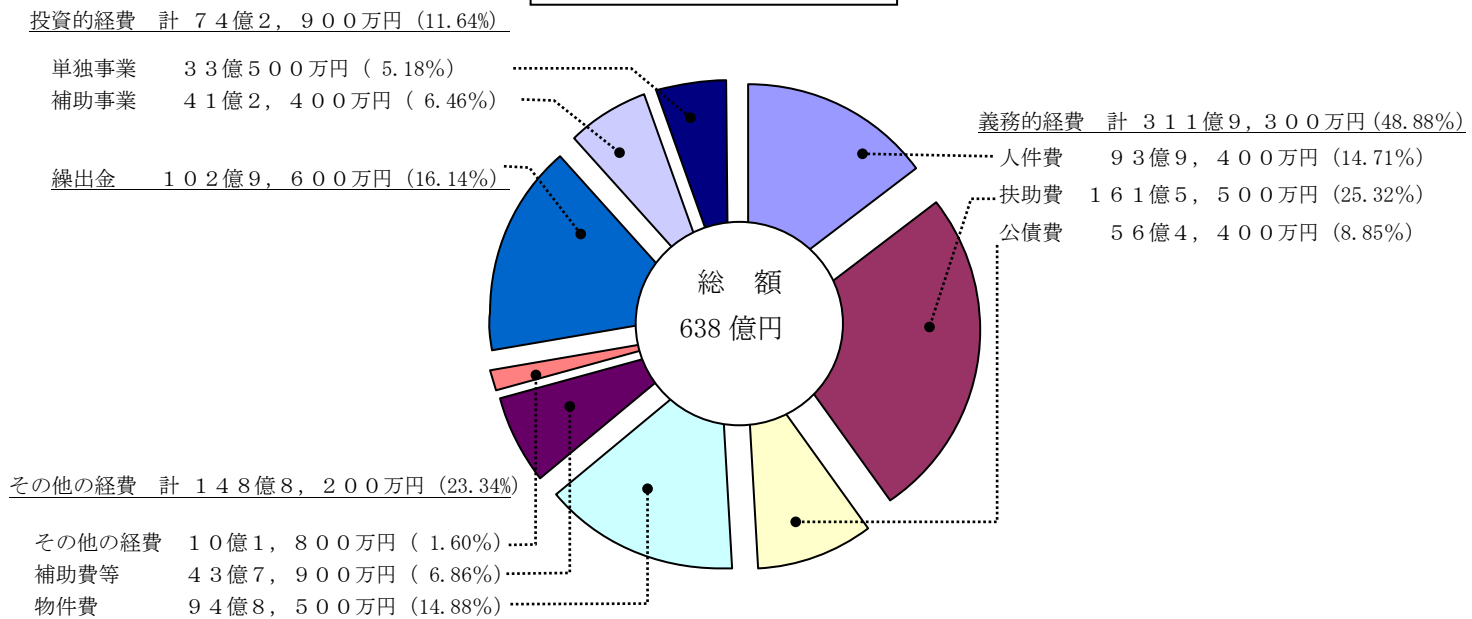
(2) 歳出

①性質別予算

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
義務的経費	31,193,114	48.88	30,501,158	51.96	691,956	2.27
人件費	9,393,703	14.71	9,054,803	15.43	338,900	3.74
扶助費	16,155,205	25.32	15,517,015	26.43	638,190	4.11
公債費	5,644,206	8.85	5,929,340	10.10	△ 285,134	△ 4.81
うち元金償還金	4,874,778	7.64	5,112,694	8.71	△ 237,916	△ 4.65
投資的経費	7,428,816	11.64	4,554,170	7.76	2,874,646	63.12
補助事業	4,124,345	6.46	1,134,243	1.93	2,990,102	263.62
単独事業	3,304,471	5.18	3,419,927	5.83	△ 115,456	△ 3.38
繰出金	10,296,098	16.14	9,902,024	16.87	394,074	3.98
物件費	9,484,888	14.88	9,258,786	15.78	226,102	2.44
補助費等	4,379,409	6.86	3,530,961	6.01	848,448	24.03
うち臨時福祉等給付金	870,554	1.36	—	—	870,554	皆増
その他の経費	1,017,675	1.60	952,901	1.62	64,774	6.80
合 計	63,800,000	100.00	58,700,000	100.00	5,100,000	8.69

歳出 (性質別) の内訳

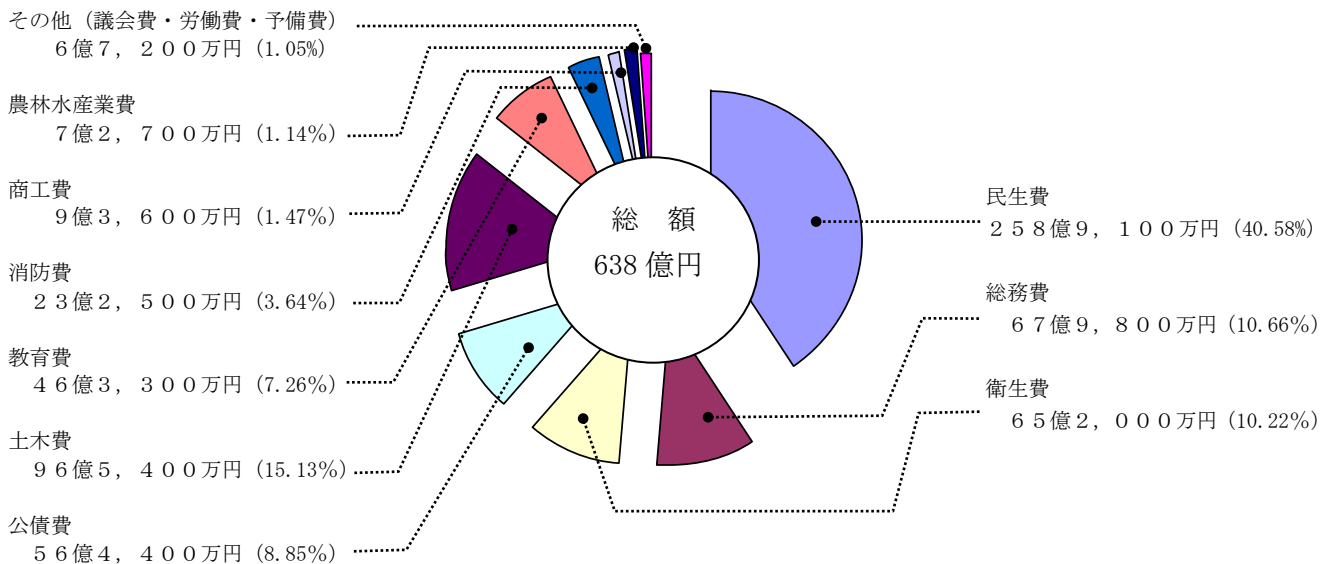


②目的別予算

(単位 千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額	構成比(%)	当初予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	466,793	0.73	466,840	0.79	△ 47	△ 0.01
総務費	6,798,051	10.66	6,789,564	11.57	8,487	0.13
民生費	25,890,655	40.58	23,802,644	40.55	2,088,011	8.77
衛生費	6,519,843	10.22	6,287,652	10.71	232,191	3.69
労働費	174,655	0.27	129,703	0.22	44,952	34.66
農林水産業費	726,883	1.14	666,786	1.14	60,097	9.01
商工費	935,809	1.47	989,408	1.69	△ 53,599	△ 5.42
土木費	9,654,435	15.13	5,792,479	9.87	3,861,956	66.67
消防費	2,325,293	3.64	2,330,990	3.97	△ 5,697	△ 0.24
教育費	4,633,377	7.26	5,484,594	9.34	△ 851,217	△ 15.52
公債費	5,644,206	8.85	5,929,340	10.10	△ 285,134	△ 4.81
予備費	30,000	0.05	30,000	0.05	—	—
合 計	63,800,000	100.00	58,700,000	100.00	5,100,000	8.69

歳出（目的別）の内訳

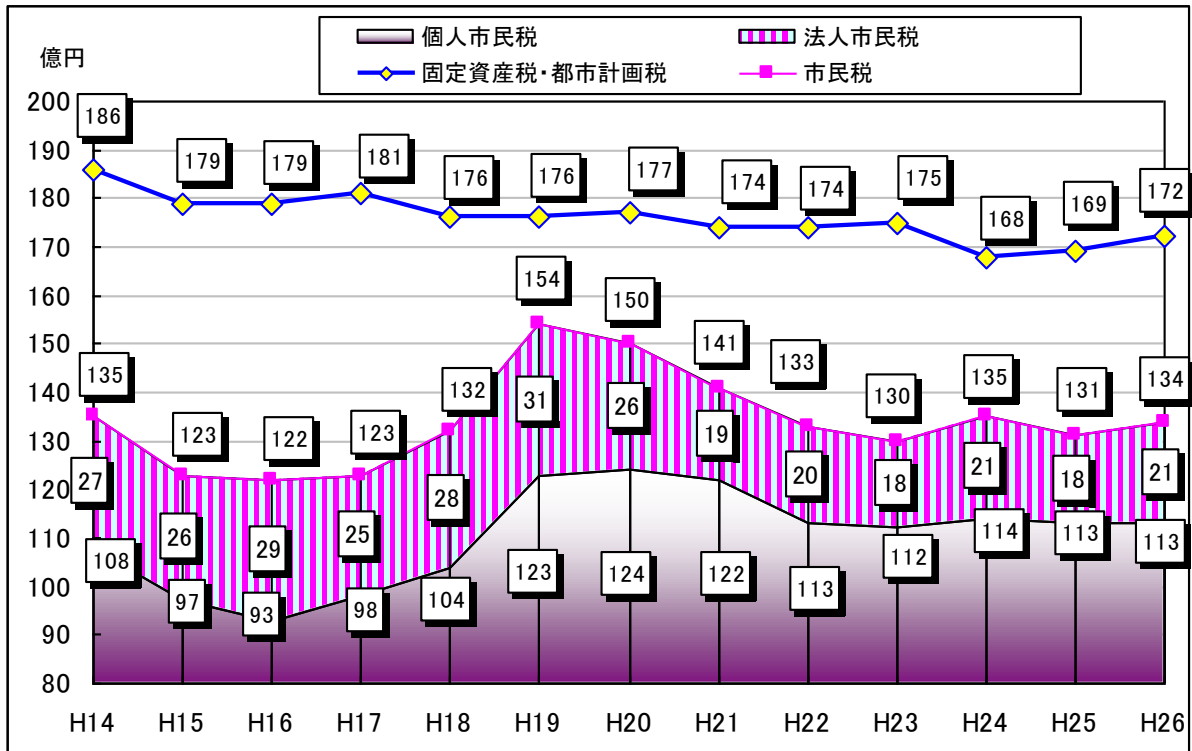


6 特別会計・企業会計集計表

(単位 千円)

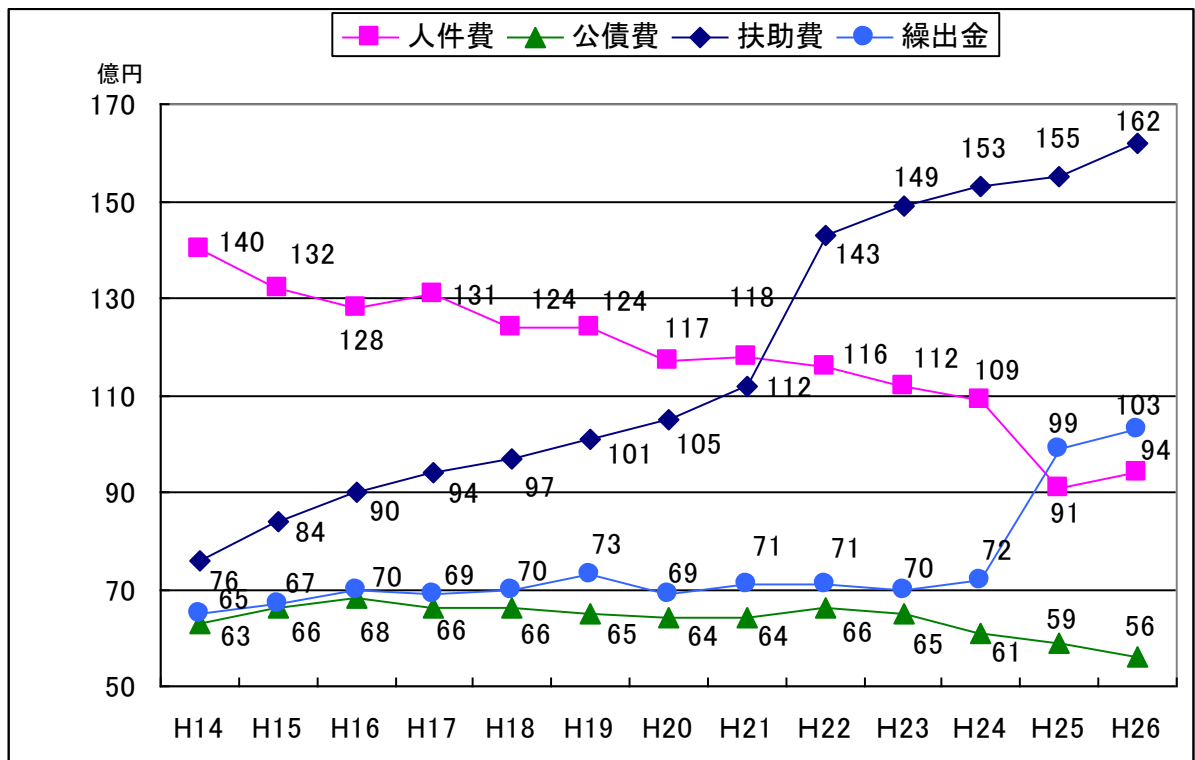
会 計 名	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	比 較		
			増減額	伸率 (%)	
特別 会計	競輪事業特別会計	12,600,000	12,940,000	△ 340,000	△ 2.63
	天守閣事業特別会計	186,000	166,000	20,000	12.05
	下水道事業特別会計	8,276,000	7,890,000	386,000	4.89
	国民健康保険事業特別会計	22,758,000	21,936,000	822,000	3.75
	国民健康保険診療施設事業特別会計	35,000	34,000	1,000	2.94
	公設地方卸売市場事業特別会計	124,000	148,000	△ 24,000	△ 16.22
	介護保険事業特別会計	12,810,000	12,060,000	750,000	6.22
	宿泊等施設事業特別会計	240,000	327,000	△ 87,000	△ 26.61
	後期高齢者医療事業特別会計	3,897,000	3,713,000	184,000	4.96
	公共用地先行取得事業特別会計	242,000	18,000	224,000	1244.44
	広域消防事業特別会計	4,673,000	3,868,000	805,000	20.81
計	65,841,000	63,100,000	2,741,000	4.34	
企 業 会 計	水道事業会計	5,301,847	4,880,458	421,389	8.63
	病院事業会計	13,132,158	12,795,616	336,542	2.63
	計	18,434,005	17,676,074	757,931	4.29

7 市税（市民税・固定資産税等）の推移



※ 金額は決算額（H25・26は当初予算額）

8 義務的経費の推移（一般会計）



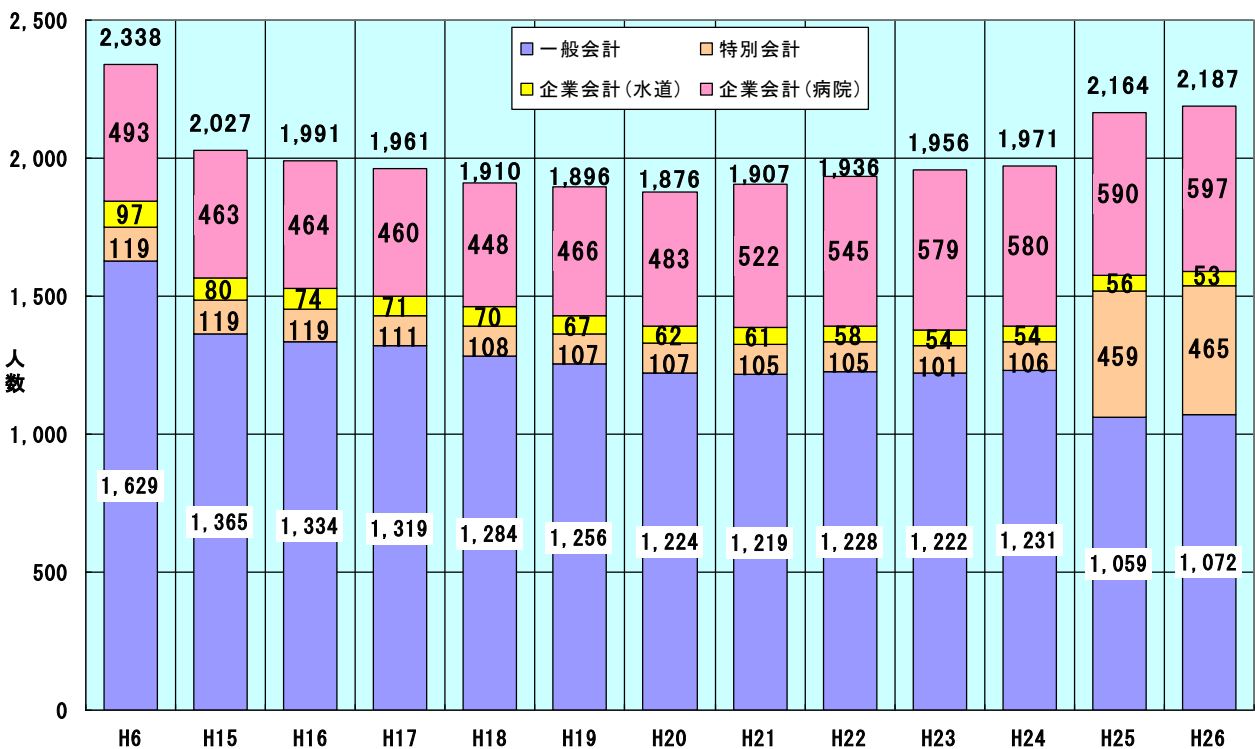
※ 金額は決算額（H25・26は当初予算額）。公債費については借換分を除く。

9 職員数の推移

平成26年度当初予算の一般会計における職員数は1,072人となっており、前年の職員数1,059人から13人の増となっている（ピーク時の平成6年4月の1,629人からは、557人の減）。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は2,187人で、前年の職員数2,164人からは23人の増となっている（ピーク時の平成6年4月の2,338人からは、151人の減）。

全会計の職員数が前年度から増加している主な理由は、民生部門の業務の増加並びに老朽化施設等への対応に伴う土木部門を中心とする業務の増加に対応するための一般職員の増員、消防広域化後における人員の適正配置のための増員及び、昨年度に引き続き、企業会計において市立病院の医療・看護体制充実のための医療職の増員によるためである。



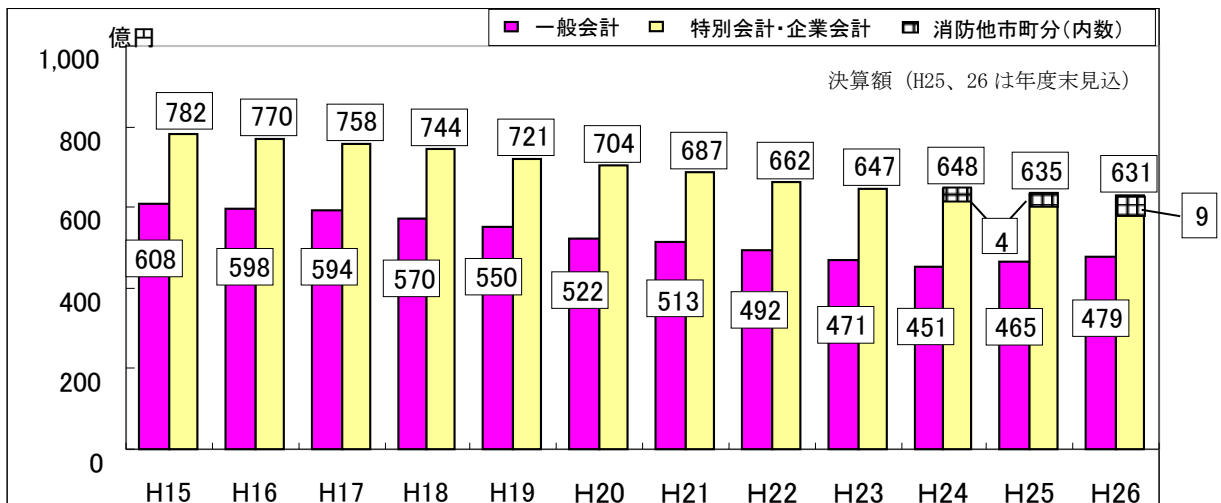
※ 職員数はその年の4月1日現在（H25・26は当初予算上の人数）。市長、副市長、教育長を除く人数。

10 市債残高等の推移

(1) 市債残高の推移

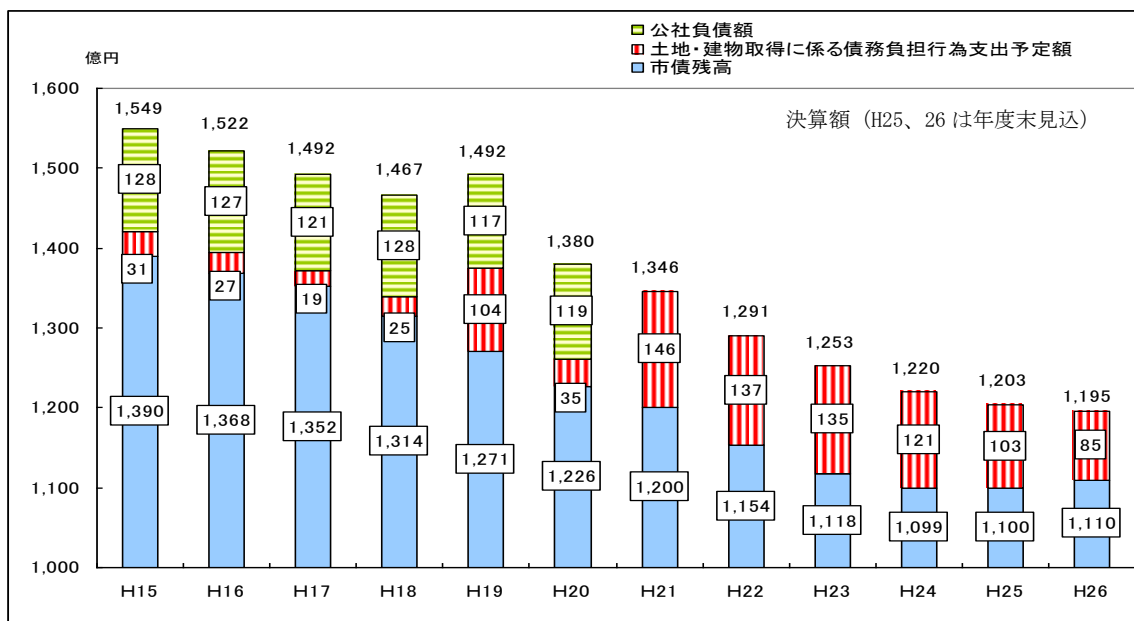
一般会計の平成26年度末の市債残高見込額は約479億円で、平成25年度末の残高見込額から14億円の増となる見込みである（市債残高のピークの平成15年度末の約608億円からは約129億円の減）。特別会計、企業会計を含めた全会計の平成26年度末市債残高見込額は約1,110億円となり、平成25年度末市債残高見込額の約1,100億円から約10億円の増となる見込みである。

また、消防特別会計の他市町分を除いた、実質的な本市の平成26年度末市債残高見込額は約1,101億円、平成25年度末市債残高見込額は約1,096億円となり約5億円の増となる見込みである。



(2) 公社を含めた負債総額の推移

市債残高及び土地・建物取得に係る債務負担行為支出予定額の平成26年度末残高見込額は約1,195億円となり、平成25年度末残高見込額の1,203億円から約8億円の減となる見込みである。市債残高は、土地開発公社が保有する土地を市債を活用して取得したことにより増加しているが、土地・建物取得に係る債務負担行為支出予定額が減少することにより、市全体の実質的な債務は減少している。



※ 土地開発公社の負債は、平成21年度に市が債務負担行為を設定し21年度末に皆減している。

11 「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

- ※ 総合計画に掲げるまちづくりの目標と政策の方向に対応する平成26年度当初予算の主な取組
 ※ 新規事業は $\text{\textcircled{新}}$ で表記

(1) いのちを大切にす小田原

ア 福祉・医療

○ケアタウン推進事業 【予算額：3,381千円】

予算書 123 頁

支援を必要とする方々を市民、事業者、行政等が一体となって支えるケアタウンの支え合いの仕組みづくりのために、地区推進事業や生活応援隊推進事業の内容の充実を図るとともに、地域の担い手の育成、組織強化を図るため、担い手育成事業を実施する。

(担当課：福祉政策課)

○臨時福祉給付金給付事業 【予算額：618,990千円】

予算書 125 頁

消費税率の引上げに際し、低所得者ほど生活に必要な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、消費税率が8%の段階で、暫定的・臨時的に市民税均等割非課税者（生活保護受給者等を除く。）に対して、一人当たり1万円（高齢基礎年金等受給者は5千円加算）を臨時福祉給付金として給付する。

(担当課：福祉政策課)

○障がい福祉施設等運営支援事業 【予算額：906千円】

— $\text{\textcircled{新}}$ 障がい者地域交流活動プラザ事業負担金（市民提案型協働事業）—

予算書 131 頁

神経難病等の慢性・進行性疾患を持つ障がい者の社会参加の拠点としての「障がい者地域交流活動プラザ」の運営、地域や障害者地域活動支援センターとの交流・連携、外出困難な障がい者への訪問による支援などを行う事業を、市民提案型協働事業として提案団体とともに実施する。

(担当課：障がい福祉課)

○市障害児通園施設「つくしんぼ教室」運営事業 【予算額：29,450千円】

予算書 133 頁

つくしんぼ教室が、平成26年4月に「おだわら総合医療福祉会館」内へ移転することに伴い、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による専門的訓練回数を増加し、臨床心理士を非常勤嘱託員化するとともに、小児精神科医との連携を開始することにより、療育機能の強化を推進する。

(担当課：障がい福祉課)

イ 暮らしと防災・防犯

○災害情報等収集伝達体制整備事業 —防災行政無線増設等— 【予算額：106,068千円】 予算書 105 頁

災害に関する情報を地域住民等に周知するため、防災行政無線をはじめとする情報伝達手段の適切な維持管理を行うほか、防災行政無線の聞きとりにくい地域を解消するため、2地区の子局の増設を行う。
(担当課：防災対策課)

○住民防災訓練事業 —県・市合同総合防災訓練等— 【予算額：5,095千円】 予算書 105 頁

大規模災害発生時の初動対応等の実践的訓練を通じ、関係各機関の相互連携を充実強化するために、県・市合同総合防災訓練を実施するほか、自助・共助の醸成に向けた広域避難所開設訓練等の防災訓練を実施する。
(担当課：防災対策課)

○地域防犯力強化事業 【予算額：101千円】

—㊦安全安心コミュニティ事業負担金（市民提案型協働事業）—

予算書 117 頁

地域コミュニティへの参加のきっかけを作り、安全安心な地域コミュニティ形成を促進するため、地域で無理なく取り組める防犯対策マニュアルを用いた講習会を実施する。
(担当課：地域安全課)

○外国籍住民支援事業 【予算額：412千円】

—㊦日本語指導を中心とする生活支援事業負担金（市民提案型協働事業）—

予算書 117 頁

外国籍住民向けの日本語教室を開催するとともに、生活相談や行政情報等を提供する窓口を設置する。また、講師養成のための指導法講習会や学習者を交えた日本語研修会を合わせて実施する。
(担当課：人権・男女共同参画課)

○河川改修事業 —下菊川（鴨宮・酒匂地内）改修費— 【予算額：97,420千円】 予算書 187 頁

近年、都市化の進展とともに、台風や局地的集中豪雨による浸水被害が発生しているため、浸水被害の軽減を図り、自然環境に配慮しながら下菊川や関口川等の整備を進める。
(担当課：道水路整備課)

○消防通信整備事業 —消防救急デジタル無線（活動波）整備— 【予算額：827,112千円】 予算書 433 頁

消防救急デジタル無線（活動波）について、平成27年4月からの運用開始に向け、平成25年度に行った実施設計の成果を踏まえ、県内各消防本部が共同設置する共通波とともに整備を行う。
(担当課：消防総務課〔広域消防事業特別会計〕)

ウ 子育て・教育

○子どもにやさしいまちづくり事業

【予算額：329千円】

— ㊦プレイパーク事業負担金（市民提案型協働事業） —

予算書 135 頁

子どもが主役の遊び場(プレイパーク)を市民活動団体と協働して開催し、地域社会全体で子どもの成育にかかわる「子どもにやさしいまちづくり」をめざす。

(担当課：子育て政策課)

○子育て世帯臨時特例給付金給付事業

【予算額 251,564千円】

予算書 137 頁

臨時福祉給付金の対象とならない児童手当の受給者（生活保護受給者等を除く。）で平成25年中の所得が児童手当の所得制限額未満の者に対して、養育する児童1人当たり1万円を子育て世帯臨時特例給付金として給付する。

(担当課：子育て政策課)

○認可保育所（民間）における多様な保育推進補助事業

【予算額：8,850千円】

— ㊦病児保育事業費補助金 —

予算書 139 頁

多様化する保育ニーズに対応するため、病気の回復期に至らない児童を、医療機関に併設された専用スペースで一時的に預かる病児保育を実施する施設に対し、事業費等を補助する。

(担当課：保育課)

○認可外保育施設支援事業

【予算額：89,101千円】

— ㊦認可化移行総合支援事業費補助金、㊦小規模保育運営支援事業費補助金 —

予算書 139 頁

平成27年4月に予定されている子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、国の「待機児童解消加速化プラン」を活用して、認可保育所や小規模保育事業への移行を目指す認可外保育施設に対し、運営等に係る費用を補助する。

(担当課：保育課)

○特色ある学校づくり推進事業

【予算額：520千円】

— ㊦校庭・園庭芝生化事業負担金（市民提案型協働事業） —

予算書 199 頁

学校・地域と連携して、既に芝生化されている小学校・幼稚園での芝生維持管理のサポートを行うとともに、地域団体の芝生に関する専門的な知識やノウハウを活用しながら、芝生化推進に向けた取り組みを協働で実施する。

(担当課：教育総務課)

○学校・幼稚園施設維持管理事業 —防水改修等— 【予算額：99,009千円】
予算書 205/209/213 頁

小・中学校の校舎及び幼稚園の園舎の防水改修等、緊急度の高い修繕を優先して行うとともに、小学校の廊下床改修等、老朽化に伴う所要の改修を行う。

(担当課：教育総務課)

○放課後児童健全育成事業 —放課後児童クラブ対象学年拡大— 【予算額：7,491千円】
予算書 215 頁

平成25年度中に、4つの児童クラブ（富士見・報徳・新玉・曾我）において対象学年を6年生まで試行的に拡大した。平成26年度は、新たに試行的に拡大する児童クラブを4つ増やし（山王・酒匂・下中・足柄）、計8つのクラブで対象学年を拡大する。

(担当課：青少年課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

(2) 希望と活力あふれる小田原


ア 地域経済

○地域農業活性化事業 —高付加価値化対応野菜等産地事業費補助金— 【予算額：258千円】
予算書 161 頁

小田原の農産物は、みかん、レモンに加え最近では、湘南ゴールドの栽培を手がけているが、6次産業化による所得の確保、また、耕作放棄地や有害鳥獣などの問題への対応として、オリーブの栽培に取り組む新しいブランドの確立を目指す。

(担当課：農政課)

○地域産木材利用拡大事業 【予算額：2,725千円】

—小田原産木材住宅リフォーム補助金・全国削ろう会小田原大会実行委員会補助金—

予算書 167 頁

小田原産木材の一層の利用を図るため、リフォームの中でも需要の高い「床材」を対象とした補助金を交付する。また、建築・木工芸に関する職人文化や、これを支える「WAZA」と「TAKUMI」の継承・啓発等を目的に開催される全国削ろう会小田原大会の事業費を補助する。

(担当課：農政課)

○地場産業PR支援事業 —小田原・箱根「木・技・匠」の祭典開催費— 【予算額：1,000千円】
予算書 173 頁

小田原・箱根地域の木製品産業の技術向上、販路開拓、情報発信を図ることを目的に、平成12年から7回実施してきた木製品フェアの成果を見直し、ものづくりのこだわりとニーズに応えられる技術をもって、工芸職人が消費者と向き合う新たなステージにチャレンジする。

(担当課：産業政策課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—ア 地域経済—

○小田原ブランド推進事業 —ODAWARAセレクション事業費— 【予算額：1,827千円】
 予算書 173 頁

地域と特産品のブランド力の相乗効果による地域の振興を目指す「小田原ブランド推進事業」の一環として、ブランド性の高い小田原の名産品・特産品を選定し、地域内外に対して広くPRし、そのブランド力を向上させる。

(担当課：産業政策課)

○小田原地下街再生事業 【予算額：1,765,601千円】
 予算書 175/189 頁

平成26年11月に予定している小田原地下街の開業に向け、引き続き改修工事やテナントとの調整、管理運営の検討などを進めるほか、館内備品の初度調弁、開業プロモーションの展開、地下街へ誘導する案内サインの改修など、開業前の具体的な取組みを進める。

(担当課：市街地整備課)

○広域連携観光推進事業 【予算額：3,535千円】
 予算書 175 頁

広い圏域での観光の推進を図るために設置された各種協議会を通じて、本市の魅力を情報発信し観光交流の拡大を図る。平成26年度は梅を観光資源とする市町が連携をした「全国梅サミット」を、本市を会場として開催し、相互の情報交換や特産品等のPR等を行う。

(担当課：観光課)

○観光もてなし推進事業 【予算額：279千円】

—**㊦** 駅からガイド事業負担金（市民提案型協働事業）—

予算書 175 頁

観光客の回遊性を高め、「にぎわいのある中心市街地」をつくとともに、市民への地元の魅力発見の一助とするため、小田原駅から小田原城に至る市街地の名所、旧跡のガイドを行う「駅からガイド事業」について、費用の一部を負担する。

(担当課：観光課)

○観光PR事業 【予算額：16,932千円】
 予算書 177 頁

本市の観光資源を積極的に情報発信するため、パンフレット等によるPRや誘客宣伝活動を行うほか、北条氏の魅力を広め、誘客につなげるため、東京ソラマチ特設会場で開催される「戦国武将ウィーク in 東京ソラマチ®」において、北条五代をテーマとした出展等を行う。

(担当課：観光課)

イ 歴史・文化

○文化振興ビジョン推進事業 — ㊦市民レポーター謝礼 — 【予算額:96 千円】

予算書 101 頁

文化振興ビジョンを推進するため、文化振興ビジョンの普及、周知を図るとともに、文化を切り口とした情報発信を充実させる。その担い手として、市民レポーターを募集し、事業等の情報収集と、市民の目線から見た事業の魅力等を発信する。

(担当課：文化政策課)

○芸術文化創造センター整備事業 【予算額:340,929 千円】

予算書 103 頁

平成 25 年度に行った基本設計をもとに、建設に必要となる詳細図面の作成や工事費を算出するための積算等の実施設計を行う。また、管理運営実施計画をもとに施設の設置条例の検討、運営にあたる運営組織のあり方について検討する。

(担当課：文化政策課)

○本丸・二の丸整備事業 — 御用米曲輪整備費、住吉橋調査・設計等 — 【予算額:44,785 千円】

予算書 219 頁

御用米曲輪における戦国時代の遺構の全容を把握するため、平成 26 年度も引き続き平場部分の発掘調査を行うとともに、土塁切り通し部分の擁壁設置や樹木整理などの修景整備工事を実施する。また、平成元年の復元から相当の年月が経過し、経年劣化等が著しい住吉橋の現状調査を実施し、改修方針等の検討を行う。

(担当課：文化財課)

㊦博物館構想策定事業 【予算額:381 千円】

予算書 225 頁

郷土の重要資料を未来に伝え、地域固有の資産として活用する拠点となる施設の整備に向け、外部有識者等で構成する「小田原市博物館構想策定委員会」を設置し、本市における博物館の在り方の指針となる博物館構想の策定を進める。

(担当課：生涯学習課)

○尊徳顕彰事業 — 嚶鳴フォーラム開催事業費 — 【予算額:2,400 千円】

予算書 225 頁

ふるさとの先人を通して、まちづくり、人づくり、心育てを目指す自治体が一堂に会し、よりよき地域づくりへの道を学ぶ嚶鳴フォーラムを小田原市で開催する。

(担当課：生涯学習課)

○文化・生涯学習施設用地購入事業

【予算額：208,769千円】

予算書 425 頁

旧保健所跡地については、西海子小路に面する当該地区の持つ優れた歴史資産を大切にするとともに、まちづくりに生かすため、文化・生涯学習施設用地として購入する。

(担当課：図書館 [公共用地先行取得事業特別会計])

(2) 希望と活力あふれる小田原—イ 歴史・文化—

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

ア 自然環境

○環境再生活動推進事業 — 環境市民活動促進事業費 —

【予算額：4,348千円】

予算書 151 頁

酒匂川左岸に地域住民等と協働して芝桜や松葉菊を植え、酒匂川の修景と環境保全意識の高揚を目指すほか、和留沢地区では手入れ不足の森林や荒地の再生に向け、市民等と連携した取組を促進するとともに、環境分野の市民活動を支援するための人材育成等を推進する。

(担当課：環境政策課)

○再生可能エネルギー導入促進事業

— ①エネルギー計画策定費・②再生可能エネルギー事業奨励金 —

【予算額：5,590千円】

予算書 151 頁

市域で取り組み可能な再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー化の推進や市民意識の啓発をより一層進めていくため、再生可能エネルギーの利用等の促進に関する基本的な計画を策定する。また、再生可能エネルギーの利用等の促進を図るため、国の固定価格買取制度を活用し、事業の用として行う再生可能エネルギー事業に対し、奨励金を交付する。

(担当課：エネルギー政策推進課)

○緑の基本計画改訂事業

予算書 195 頁

緑地の保全及び緑化の推進の方針並びに都市公園の整備方針を定める「緑の基本計画」(平成7年度策定)の改訂に向けて、緑に関する現況調査や住民意識調査(市民アンケート)等を実施し、計画に定めるべき内容の検討を行う。

(担当課：みどり公園課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—ア 自然環境—

イ 都市基盤

○橋りょう新設架替事業 —前耕地橋（鴨宮・酒匂）架替事業— **【予算額：32,568千円】**
予算書 185頁

洪水などの自然災害から地域住民の生命・財産を守るとともに、地域内交通の安全性の向上を図るため、平成26年度及び平成27年度の継続事業で、下菊川の河川改修事業に合わせ前耕地橋の架替工事を進める。

（担当課：道水路整備課）

○お城通り地区再開発事業 **【予算額：1,696,413千円】**
予算書 189頁

平成26年度内の駐車場施設ゾーンの供用開始に向け、駐車場施設の整備に係る費用を補助するとともに、同施設や広域交流施設ゾーンへアプローチする道路を整備する。

（担当課：市街地整備課）

○污水管渠整備事業 **【予算額：1,291,000千円】**
予算書 289/291頁

中村原、羽根尾、飯泉、国府津、別堀、成田、栢山、堀之内、曾比などの未普及地区において、土地利用の動向や市民の要望を踏まえ、污水管渠を整備するとともに、平成25年度に引き続き、流域下水道編入事業として本市寿町終末処理場から県左岸処理場への污水幹線整備を実施する。

（担当課：下水道整備課〔下水道事業特別会計〕）

○雨水渠整備事業 **【予算額：188,000千円】**
予算書 291/293頁

南町、曾比、栢山、飯田岡、堀之内などの地区において、浸水被害解消のため、雨水渠の整備を実施する。

（担当課：下水道整備課〔下水道事業特別会計〕）

○上水道管路等整備事業 **【予算額：1,385,473千円】**
予算書 471/473 / 483/485頁

上水道の基幹管路にあたる送配水管について、耐用年数を経過した老朽管の更新を順次実施するとともに、橋りょう添架部の劣化調査及び修繕を推進する。また、平成26年度から3ヵ年度継続事業で中河原3号配水池の築造に着手するなど、引き続き、施設の適正な維持に努める。

（担当課：水道局工務課/給水課/水質管理課〔水道事業会計〕）

(4) 市民が主役の小田原

市民自治・地域経営

○都市セールス事業

【予算額：10,778 千円】

予算書 97 頁

小田原のイメージを高め、魅力的な都市ブランドを確立するため、ポータルサイトの構築やプロモーションガイド誌の製作など、さまざまな媒体を活用した効果的な情報発信を行う。

(担当課：広報広聴課)

○政策課題検討事業

【予算額：1,369 千円】

予算書 101 頁

東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、民間と連携した本市の対応・体制づくりについての検討や、高齢者の豊富な経験や知識を地域社会に生かすプロダクティブ・エイジングの推進に向けたモデル事業の検討・実施など、組織を横断した取り組みが必要な政策的課題について調査・研究を行う。

(担当課：企画政策課)

㊦市民提案型協働事業

【予算額：2,547 千円】

地域社会の課題解決や新たな市民サービスの創出を目指し、市民活動団体からの提案を受け、団体が持つ柔軟性や専門性等が十分に活かされた事業を、市民活動推進委員会で選考した。平成26年度に市民活動団体と行政が、対等な立場で適切な役割分担のもと、以下の事業に着手する。

実施事業名及び担当課（再掲）

安全安心コミュニティ事業負担金	地域安全課	13 頁(予算書 117 頁)
日本語指導を中心とする生活支援事業負担金	人権・男女共同参画課	14 頁(予算書 117 頁)
障がい者地域交流活動プラザ事業負担金	障がい福祉課	14 頁(予算書 131 頁)
プレイパーク事業負担金	子育て政策課	15 頁(予算書 135 頁)
駅からガイド事業負担金	観光課	17 頁(予算書 175 頁)
校庭・園庭芝生化事業負担金	教育総務課	15 頁(予算書 199 頁)

(担当課：地域政策課（取りまとめ）)

○市有建築物長期保全事業

【予算額：22,000 千円】

予算書 179 頁

市有建築物の更新等の時期や費用を算定するため、平成25年度から2ヵ年間で劣化状況等の調査を行う。その調査結果等を踏まえ、長期保全計画・維持修繕計画を策定し、市有建築物の計画的な維持保全による安全性の確保及び長寿命化による更新費用の平準化を図る。

(参考) 平成26年度消費税率引上げ分の活用

- 消費税率引上げに伴う地方消費税増収相当分（平成26年度本市見込額2億8千万円）については、その額を社会保障経費に充当する。
- 具体的には、国の制度にあわせた「社会保障の充実」及び「消費税率引上げに伴う社会保障経費の増」に充当したうえで、社会保障の安定化分として、国民健康保険等の社会保障経費の増加に対応する。

(単位 千円)

事項及び事業内容		
社会 保 障 の 充 実	子ども・子育て支援の充実	
	保育施策の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所の保育士確保 ・病児保育事業の実施 ・認可外保育施設の認可保育所・小規模保育事業への移行支援 放課後児童クラブの拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・4児童クラブにおける試行的な対象学年の拡大 ・施設環境の充実 	34,000
	医療・介護の充実	
	国民健康保険基盤安定繰入金 <ul style="list-style-type: none"> ・保険料の軽減対象者の拡大 後期高齢者医療制度基盤安定繰入金 <ul style="list-style-type: none"> ・保険料の軽減対象者の拡大 	59,000
消費税率引上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分） 消費税率引上げに伴う社会保障事業の税負担への対応		33,000
社会保障の安定化分 国民健康保険等の社会保障経費の安定財源確保		154,000

※消費税率引上げに伴う社会保障経費の増及び社会保障の安定化分は、国の試算に基づき推計